

# 自民党が支持された結果なのか

相内 俊一

## 元気が出なかつた今回の選挙

今回の参議院議員選挙の分析をお引き受けしたものの、選挙戦が始まって、もういっわけか投票に行く気持ちになれないことに気付いた。日本で教育を受け、政治を教えたので、投票義務感だけは心に染めつけられており、「こんな選挙、投票なんぞに行くもんか」と割り切る蛮勇も湧かない。

そんな中、北海道の選挙分析で筆者が尊敬している山本佐門先生（北海道大学名誉教授）が急逝された。先生は社会民主主義的な社会の在り方を実現することを目指しておられ、そのための議会勢力の結成を期待しておられた。先生の選挙分析は客観的なデータに基づく緻密なもので、本誌の座談会の中で精彩を放っていた。編集部から伺ったのだが、先生は「今回の選挙は見逃ごせない論点があり、私なりの総括をしたい」と言っていて、執筆をお引き受けになったそう。先生がどの論点を、どのように論じようとしていたかは、今となっては推測するほかないが、先生の「思い」の分までそれぞれの責任を果たしたい。

選挙結果の前に、参院選に元気がでなかつた筆者の心境が、いったい何によってもたらされたのか分析しておきたい。今回の選挙には、候補者と政党という二つの選択力テグリーがあった。これ

らは密接に関連してはいるが、投票決定要因としては個別に働くことがあるので、分けて検討する。候補者と政党は、誤解を恐れずに例えるなら、商品と店舗の関係である。どんな機能や性能を持ち、他とどのように違っているか、売り手は商品の特徴を消費者にわかりやすく伝えようとし、そのための努力をする。店舗は、自店にだけ優良な商品が豊富に揃っているか、品揃えのポリシーがいかなる点にあるかを消費者に訴え来店を求め、価格競争という点を除けば、選挙戦はウェブの活用を含め、どんどん商品市場におけるマーケティングプロセスに近くなってきた。

## 北海道選挙区の候補者と政党

自由民主党の候補伊達忠一氏（七四歳）は、参議院議員を二期続けた現職である。選挙公報には年齢の記載はないが、伊達氏は当選後任期を満了すれば八〇歳になる。

報道によれば、自民党道連は、道議会側の「世代交代」を求める声を受けて、二〇一三年二月に候補者の公募を開始し、道内全党員三万人余りの投票による選考を決定した。その後、紆余曲折を経て国会議員、道議、市議六六名の議員投票で、四月一日、五人の候補の中から伊達氏が選ばれた。得票数は公表されていないが、伊達氏が過半数に

達しない第一位の得票で選出され、選にもれた四人はいずれも道議会議員であった。有権者が公報から知りうる情報に限って見ている。略歴の中に示されている大学病院検査室勤務という記述から、臨床検査技師の資格を持つ人物であること、道議会議員、参議院議員のほか、政治的地位に関する経歴が続き、政治の世界で長く活躍していることがわかる。

伊達氏が自ら主張する政治業績は、北海道新幹線の着工と札幌延伸の実現である。取り組む課題として掲げたのは、医療、福祉、介護問題、教育、安全保障、北方領土問題、そして、アベノミクス効果の北海道への波及であった。憲法改正問題には触れず、TTP推進を前提に「北海道を守る」というポジションを取った。

昨年一二月の総選挙で大敗したとはいえ、野党第一党の民主党は、参議院議員を三期一八年務めた、小川勝也氏（五〇歳）を候補に立てた。参議院議員以外には議員経験がない。九五年の参院選で三二歳の若さで新進党から初当選し、政党再編をへて民主党の議員となった。選挙公報で不思議なのは、これまでの三期一八年間の政治的な実績が何一つ具体的に示されていないことである。この候補に期待できる政治的な手腕は何か、一八年に及ぶ議員活動でどんな成果を上げたのか、公報で積極的にアピールすべき事柄ではないのか。

もう一つ不明な点がある。民主党北海道は、二〇一〇年の参院選で、参議院議員の任期は三期を超えて認めないという内規を適用して峰崎直樹氏の立候補を認めず、テレビレポーターだった徳永エリ氏（現参議）と、札幌市議会議員だった藤川雅司氏の二人を擁立した経緯がある。今回は、

候補者を一人に絞って一議席を死守する方針で臨んだとみられるが、新人候補を擁立せずに、連続四期目への立候補を認めるという方針転換の根拠は何だったのか。民主党に関心を持っている道内の有権者に対して、道本部は説明する責任がある。もし、小川氏が余人をもつて代え難い人材というのであれば、峰崎氏の場合との違いを説明すべきだ。自民党と民主党以外の候補者については紙幅の制約から省略せざるを得ないが、一つだけ重要な視点を指摘しておきたい。それは、候補者が所属する政党が、選挙後にどのように政権に関わるのか、あるいは逆に、次の政権交代を迫るグループとどのように関わるのかが示されているのかどうかである。今回の選挙結果で、自民、公明、民主に次ぐ当選者は、みんな、維新、共産のそれぞれ八名だが、各党は改選議席の六・六％しかない。これらの政党の候補を当選させることが、国会での審議や決定過程にどのようなインパクトを持つかがわからなければ、いかに魅力的な候補でも有権者が投票の意味を見出すことは難しい。北海道選挙区のように二議席を争う選挙で、二大政党の対立が続いている中では、一党が二議席の独占に動くか、二党が安全に一議席ずつ分け合う構図が生まれやすく、当選の見込みの小さい政党の候補への投票は、その党への熱心な支持の表明か、二大政党への批判の表明となる傾向が強い。

題解決にブレーキをかけてきたという政治状況の「解釈」は、報道などでも繰り返されてきたので、「ねじれ状態」の解消は好ましいという世論が形成されてきた。衆議院の多数の「暴走」を、参議院の「ねじれ状態」がけん制するという主張は、前回二〇一〇年参院選のように支持されなかった。一〇年の選挙は、民主党政権誕生から約一年間の政権評価が反映されたといえるが、今回の場合は安部政権発足後、半年余りで、円安、株高による輸出型産業の成績向上などのプラスの効果があり、半信半疑ながらも政権運営に水を差すことへの躊躇があったとみることができている。

「ねじれ状態」の解消は、しかし、政権の政策内容ではない。安倍政権は、基本的には「戦後レジームからの脱却」路線を堅持しており、憲法改正、集団的自衛権の行使、教育への政府の関与の強化をめざしていることは、折にふれて表明してきた。また、「上げ潮派」の主張を取り入れた経済政策で、プライマリー・バランスは重視していない。しかし、今回の選挙ではこれらの政治課題は巧みに隠され、そのかわりにTTPが偽装標的に掲げられた。しかし、TTPは全国的な争点ではあっても、有権者の職業や地域によって態度の異なる争点であり、対抗政党である民主党内においても態度が分かれる争点である。アベノミクス推進への賛成と、「ねじれ状態」解消への賛成が調達できれば、TTPへの賛否は各地域の候補者の自由な主張の余地を与えて選挙戦を進められるからである。

## 争点を隠した二大政党

自民党は、「アベノミクス」の実現による景気回復を最大の争点に掲げ、そのための衆参両議院における多数派の「ねじれ状態」の解消を主張した。「ねじれ状態」が政権運営を難しくし、問

民主党は、これに対抗できていたのだろうか。民主党の主張は、要約すると「アベノミクスは劇薬で副作用があり、危ない」「平和を守り、憲法

を守る」「脱原発をすすめる」というものだったが、民主党自体が次に政権を取り戻して何を指すのかは明らかではない。アベノミクスに代わる景気回復の政策は示されていない。憲法改正は、民主党の中でも活発に推進するグループがいる。脱原発の主張についても、日本の原子力関連産業の海外進出を民主党政権が後押ししていた経緯があり、自民党との違いが見える主張からは程遠いものであった。有権者がそこに見たのは、政権担当能力に乏しい民主党の姿、だったのではないかと

## 脆弱な支持基盤に支えられた政党システム

北海道選挙区の投票率は、前回の参議院選挙と比べ、7.5ポイント下がり、55%を下回る結果となった。45%もの有権者が投票していないこと、および、北海道新聞社の出口調査結果をみると、投票者の20%近くが支持したい政党がないと回答していることから、有権者の多くが積極的に政党を支持して投票したいと思わなかったことが伺われる。政党支持状況がよくわかる絶対得票率でみると、自民党は一〇年の選挙から2.8ポイント増の15.9%、民主党は14.8ポイント減の8.9%であった。有権者は、議席率の上では圧倒的な優位を自民党に与えたが、絶対得票率をみる限り、高い支持を与えているわけではない。ただし、忘れてならないことは、民主党も10%に満たない絶対得票率しか得られず、極めて低い支持しかないという現実である。脆弱な支持基盤の自民党と、さらに脆弱な野党という政党システムは、今後の日本の政治を極めて不安定にしていく要因となるに違いない。

△あいうち としかず・小樽商科大学特認名誉教授

# ネット選挙の解禁と低投票率の意味

浅野 一弘

## 予測された選挙結果と「ねじれ」の解消

二〇一三年七月四日、第三回参議院議員通常選挙が公示された。改選議席数二の北海道の場合、立候補を届け出たのは、四期目をめざす小川勝也（民主党）、幸福実現党の森山佳則、三回目の当選を期す伊達忠一（自民党（公明党推薦）、共産党の森英士、みんなの党の安住太伸、新党大地の浅野貴博の六名であった。

ところで、北海道新聞社が七月一四〜一六日にかけて実施した世論調査では、「自民党現職の伊達忠一氏（七四）≡公明党推薦Ⅱが盤石の戦いで、民主党現職の小川勝也氏（五〇）も当選圏入りだろうか」との結果がでていた。もともと、選挙戦の火ぶたが切つて落とされた段階から、現職二名のリードは明白であった。現に、七月四〜五日に、共同通信社がおこなった世論調査においても、「自民党現職の伊達忠一氏≡公明党推薦Ⅱが先行し、民主党現職の小川勝也氏が迫る展開となっている」と、報じられていた。

二一日の投票の結果をみても、当初の予想どおり、九〇万三六九三票を獲得した伊達と五八万三九九五票の小川が当選をはたした。その意味で、じた『北海道新聞』の紙面には、「今回はインターネットを使った選挙運動が解禁され、投票率向上に期待がかかった」との記述もみられた。だが、例えば、朝日新聞社の出口調査によると、「政党や候補者が発信したネット情報を参考にした人は23%にとどまった」ようであった（「参考にしなかった」29%、「見ていない・わからない」39%、「無回答」9%）。

では、どうして、ネット選挙が解禁されたにもかかわらず、投票率は低下してしまったのであるのか。ネット選挙の実態に詳しい専門家も、「規制緩和となる公示期間は短い」「未成年は禁止」といった理由で、「投票率とかはあまり変化がない」と語っている。したがって、今後は、ネット選挙の全面解禁にむけた動きが活発化してくることに期待したい。そしてまた、選挙運動期間中だけでなく、ふだんの政治活動においても、インターネットの有する双方向性をフル活用する必要がある。候補者は、有権者とのあいだでキャッチボールをくり返し、みずからの公約をつくりあげていくのだ。その点に関連して、参議院選挙後も、インターネットの双方向性を強く意識して、有権者とやりとりをしている当選議員がどれほどいるのかとの疑念が頭をもたげてくる。

## どのようにして、投票率をたかめるか

さて、われわれは、こうした投票率のひくささどのように考えればよいのか。ある識者は、「低い投票率かならずしも政治システムの危機ではない

北海道の選挙戦の結果は番狂わせのない順当なものであったといえよう。こうした傾向は、北海道だけに限ったことではない。今回の参議院選挙については、終始、自民党の優勢が報じられてきた。そのため、自民党は、六五名の当選者をだした。非改選議席とあわせて、一一五名となった自民党は、連立のパートナーである公明党と、総計で一三五議席を有する勢力と化した。その結果、いわゆる「ねじれ」は消え去ったのだ。

今回の選挙において、安倍晋三首相が、「ねじれ」状態の解消をめざしたことはいうまでもない。だが、はたして、「ねじれ」とはマイナスの側面しかないのだろうか。例えば、米国の連邦議会では、上院と下院の多数党が異なるケースもある。くわえて、大統領の所属政党と連邦議会の多数党とが異なる場合もあるのだ。だからこそ、議論を積みかさね、双方の妥協点をみいだす努力がなされる。これこそが、政治のあるべき姿のはずだ。日本の場合、二院制を採用しているということは、もともと、衆議院と参議院での多数党が異なる事態も予想されていたはずである。その意味において、「ねじれ」そのものが悪というわけではなく、「ねじれ」状態のもとで、「熟議」のあるべき姿を

い」としているが、選挙とは、「国民の政治的自由を実現する重要な手段」であり、「代表者の選出を通じて国民の合意を確定する手段」として制度化され、〈合意による支配〉の原理に立つ代表民主主義を支える役割を果している」ものだ。それゆえ、投票率がひくいという事実は、デモクラシーの観点から、問題視されなければならないのである。

では、投票率アップの方策としては、どのようなものが考えられるであろうか。例えば、若年層の投票率上昇に関して、「ネット選挙を通じた関心の向上などという生易しい方法ではとても太刀打ちできない」として、「若年世代の投票権に重みをつけるといったラディカルな提案でなければ顕著な改善は期待できない」と断じる見解もある。このほかには、「白紙投票」という方法も考えられよう。みずからが票を投じたい候補者がいない場合、「白票」を投じるのだ。というのは、本来、政党は、候補者をリクルートする機能を有している。万一、有権者が票を投じたい候補者がいないということは、政党のリクルートメント機能が低下していることにはかならない。したがって、白票を投じるという行為によって、有権者は、政党のリクルートメント機能向上を求める意思表示をすることが可能となる。

いずれにせよ、投票率を上昇させていくためには、現行の選挙制度を大幅に改善する必要があるにちがいない。ただ、選挙をめぐる「ゲームのルール」をきめることができるのは、国会である。その意味で、今回の参議院選挙で当選した議員をふくめ、国会議員一人ひとりが、今後、どのような

提示できなかった国会にこそ責任があったという事実を忘れてはならないであろう。

## ネット選挙解禁と投票率

また、今回の選挙戦から、ネット選挙が解禁されたのも、周知のとおりである。そのため、インターネットと選挙の関連に着目した新聞記事も散見された。そのうち、『毎日新聞』は、選挙戦公示日に、「ネット選挙」の効果も政党や候補が適切な選択の指標を示せるかどうかにかかるとし、「若い世代にも身近なネットを通じ、有権者と双方向的な議論を深められるかが問われよう」とする、社説をかかげていた。

こうしたなか、選挙プランナーとして名をはせている、三浦博史は、三つの理由から、ネット選挙によって、「投票率が上がる」としていた。その理由について、三浦は、①「俗にいう無党派層の人たちがネット選挙によって投票を促されるから」、②「ネットによって期日前投票の啓発が容易になるから」、③「ネット選挙によって投票率のもの面白さが増すから」の三点をあげた。現に、『読売新聞』も、投票日当日の社説のなかで、「今回、インターネットを利用した選挙運動が解禁された。政党・候補者の情報発信手段が増え、若者などの関心を高めるうえで一定の効果があったのではないか」と論じていた。

ところが、今回の投票率は、前回選挙時（二〇一〇年）の57・92%を5・31ポイントも下回り、52・61%にとどまった。ちなみに、この数字は、過去三番目のひくさである。投票率のひくさを報道行動をとつていくのかを注視したい。

△あさの かずひろ・札幌大学法学部教授

## 【注】

- (1) 『北海道新聞』二〇一三年七月十七日、一面。
- (2) 同右、二〇一三年七月六日、一面。
- (3) 例えば、一七日間の選挙戦だけに限ってみても、「ネット選挙」という言葉を用いた記事が、朝日で一七四件、毎日で一五四件、読売で一七八件あった。
- (4) 『毎日新聞』二〇一三年七月四日、五面。
- (5) 三浦博史『「完全解説」インターネット選挙―改正法の解説から実践的な活用方法まで―』（国政情報センター、二〇一三年）、三八―四二頁。
- (6) 『読売新聞』二〇一三年七月二一日、三面。
- (7) 『北海道新聞』二〇一三年七月二二日（夕）、三一面。
- (8) 『朝日新聞』二〇一三年七月二二日、六面。
- (9) 関係者からの電子メールによる回答（二〇一三年六月一八日）。
- (10) 大石紘一郎「投票率」大学教育社編『現代政治学事典』フレイム出版、一九九一年、七二五―七二六頁。
- (11) 辻清明編『岩波小辞典 政治』第三版（岩波書店、一九七五年）、一四四頁。
- (12) 西田亮介『ネット選挙 解禁がもたらす日本社会の変容』（東洋経済新報社、二〇一三年）、六〇頁。
- (13) 「白紙投票」の意義については、浅野一弘『日本政治をめぐる争点―リーダーシップ・危機管理・地方議会―』（同文館出版、二〇一二年）、一二頁を参照されたい。

# 参院選で明らかになった課題

吉田 徹

先の参院選での自民党勝利で三年に渡った「ねじれ国会」は解消、自公政権は盤石の基盤を固めたかに見える。以下では、この参院選で確認できた特徴を五点に渡つてまとめつつ、今後の政治状況を展望してみたい。

## 1 「一強多弱」と「軽いナシヨナリズム」

自民党が獲得した約四〇〇万票（選挙区および比例区）は、二〇〇〇年代の小泉自民政権での記録に迫る水準となった。野党勢力にあっては、民主党は結党以来の最小議席（五五議席）となり、強大な自民党と脆弱な諸野党が対峙する「一強多弱」の時代に突入したとの指摘もある。

中間テスト的な意味合いを持つ自公政権への信任がなされたのは、端的に言って過去七カ月の景気対策への取り組みが評価され、これが高い内閣支持率に転換された勢いが続いたからとみてよい。

もともと昨年の衆院選と同じく、自民政権が積極的に支持されたわけではない。世論調査では、参院選の結果は「野党に魅力がなかったから」（66%）と回答する有権者が多数にのぼり（七月二四日付朝日新聞）、実際、自民の得票率の伸び率も前回参院選と比べて16%に留まっている。もともと、鬱屈とした社会の気分を安倍政権

憲法改正についても、共産・社民が持つ「ブランド力」には及ばず、野党の旗印を守ることにはつながらなかった。

## 4 ネット選挙

ネットを利用した選挙運動が解禁されたことから注目が集まったが、ネットによって選挙戦が大きく様変わりすることはなく、期待された投票率向上にも貢献しなかった。そもそもネット選挙は、自民党に有利という判断があつたゆえに解禁へと舵が切られたことを想起すべきだろう。

但しネット利用が定着して、政治での新しい次元が開いたことは確かである。その場合、東京選挙区の山本太郎（無所属）、落選候補中最多の一八万弱の得票を得た三宅洋平（緑の党）にみられたように、ネットを中心とした選挙活動ではなく、ネットを利用した動員、特に積極的な無党派層を動かすことができるかが鍵となった。アメリカ・韓国といった「ネット選挙先進国」の場合をみても、ネットは広報・政策論争の手段というよりも、自陣営勢力の拡大の動員手段として活用されてきた。

こうした観点から、ネット選挙の次に課題とすべきなのは個別訪問の解禁といった選挙運動のさらなる民主化であり、実現されるべきはこうした選挙戦の自由化によって新たな関係性を有権者と取り結ぶ方策である。

## 5 展望と課題

ポスト五五年体制時代では、非自民ブロックの結果がなされなければ政権交代は現実のものとは

が「軽いナシヨナリズム」で上手く吸収していることは注目に値する。今回の選挙で特徴的だったのは、若年層の多くが自民党に投票したことである。二〇〇一年参院選（選挙区）で自民に投票するとした二〇代は40%で、この割合は二〇一三年に54%にまで増加した（七月一八日付朝日新聞）。北海道選挙区でも自民・伊達候補に投票した二〇代は40%弱で、民主・小川候補のほぼ倍に達している。同年代の投票率は低いとはいえ、若年層の自民党支持は新しい現象のひとつである。

## 2 「争点隠し」の副作用

衆参ダブル選挙を見据えつつ、今後三年間国政選挙はないことから自公政権の前途は悠々にもみえるが、懸案もある。選挙を控えて「争点隠し」が指摘されたように、税制・社会保障改革、憲法改正、消費税引き上げのタイミング、原発再稼働、TPPといった重要な政治アジェンダは争点化されることなく、安倍政権はそれまでの実績を強調することで選挙を乗り切った。しかし、こうした論争分断的な争点を参院後に持ち越したことで、支持率を今までのような高水準で維持するのは困難になるだろう。

仮にアベノミクスが成功して内需拡大が確実に

ならない。例えば、二〇〇九年総選挙で下野した自民党の獲得票と議席数（一一九議席、38%）は、二〇一二年の民主党と第三極（維新の会と未来の党）のスコアを足し合わせた数（一一〇、42%）とほぼ同等である。参院選に限っても二〇〇一年の民主党改選獲得議席（二六議席）は、今回の民主党獲得議席（一七議席）とみんなの党、維新の会が獲得した計一六議席を足し合わせた議席に近い。道選挙区でみた場合、民主・小川候補に新党大地・浅野候補の票が加わればトップ当選となっており、民主党が過去三回勝利した三重（一人区）や結党以来議席を維持してきた宮城（二人区）でも野党票の分散で足が引く張られた。

二〇〇九年の政権交代は社民党と実質的な候補者調整を行い、共産党が候補者数を絞り込んだことが決め手のひとつだった。つまり、民主党が非自民ブロックをリードできるかどうか、今後の政治の行方を決めるという法則は今後も変わらない。第二三回参院選を経て、政党も有権者もこのことを学習した。

ここで民主党は対自民と対「第三極」という二正面で戦わなければならないが、非自民ブロック内の政党数は多く、それぞれの主張も包括政党としての自民党に合わせて幅広いため、リードするのは容易ではない。

もともとこの参院選でみても、全選挙区で候補者を立てた自民・共産に次いで民主は三五選挙区で戦いを挑んだ。対して、みんなの党は一八選挙区、維新の会は一三選挙区でしか候補者を立てられていない。これは地方組織・組織的基盤の有無にもよるが、少なくとも三年以内に「第三極」

なるにしても、賃金上昇分は消費税引き上げで相殺され、また社会的格差の要因になっている正規雇用と非正規雇用の制度的差別が解消されることもないから、政権への不満が解消されるとは限らない。もし安定政権を持続させるのであれば、緩やかな成長を実現しつつ、雇用形態と社会保障水準がカップリングされている現在の社会保障制度の改革を行い、成長の果実を再分配政策へとつなげるという二正面作戦が要されることになる。もともと安倍政権の社会保障政策に対する感受性は低いとみられ、社会保障制度改革国民会議の報告を受けて、どの程度の改革が実現されるのかは未知数に留まる。

## 3 民主党の惨敗

参院選で民主党は、野党ブロック内で主導権を争う「維新の会」の低調にも係らず、昨年末の衆院選での劣勢を挽回するには至らなかった。票を伸ばしてきた都市部でも厳しい戦いを強いられ、世論調査でも六割以上が同党に「期待していない」とする中、しばらくは低空飛行を余儀なくされるだろう。政権から下野して一年にも満たない中、信頼回復にはまだ時間がかかる。

アベノミクスが飽くまでも有権者の「期待値」に訴えかけるものである以上、これを批判する民主党も、アベノミクスで予想される副作用しか指摘することができず、批判が十分な訴求力を持つことはできなかった。しかも、国政上の課題となっているTPP参加交渉と消費税引き上げは、民主党政権時代に約束されたもので、自民党を正面から攻撃する材料に事欠いたことも不利に働いた。

の政党が民主党に伍するだけの基盤を作り上げることができると考えるのは無理がある。

自民党が公明党をパートナーとしなければ現有勢力が維持できないのと同じように、民主党も形式はともあれ、非自民ブロックでイニシアティブを発揮することができなければ地盤沈下しかねない。一般的に、政権与党が脆弱である場合に野党陣営内で多元化が進み、逆に与党が強力である場合には野党陣営内では凝集力が働く。橋下共同代表の慰安婦に関する失言問題で、維新の会とみんなの党との選挙協力は解消されたが、両党の接近は自然な力学でもあった。従って、今求められているのは「解党的出直し」などではなく、非自民ブロック内で生存し続け、相対的に他野党との間にリードを保つておくことにある。

中間選挙的な意味合いの強い参院選はともかく、小選挙区制を基調とする衆院選では、二大政党の片方がつまずけば、自動的に政権の座は片方に転がり込んでくる。これが少なくとも二〇〇九年、二〇一二年の過去の総選挙での経験則である。次期総選挙がそうなるとは限らないが、その可能性も排除できない。アベノミクスや憲法改正に反対意見を持つ有権者は、依然として民主党に投票する割合が高い。

もともと真に問われるべきは、その来る選挙を敵失ではない形でいかに勝つか、つまり負の付託でない形でいかに政権を獲得するかにある。それについて準備しておくことが、前政権時の失敗を繰り返さないために求められていることは間違いないだろう。

△よした とおる・北海道大学公共政策大学院准教授▽

# ゲームのなかの自民・野党とネット選挙

木寺 元

## 「ゲームのルール」で大勝した自民党

七月二日投開票の参院選挙では、改選一二一議席のうち自民党が六五議席を獲得した。改選議席における自民党の占有率は53・68%と過半数に達し、一七議席で14・05%に終わった第二党の民主党を大きく引き離し、「自民一強」の結果となった。

すなわち、選挙区では、64・38%を占める四七名が当選した。比例区でも一八名を当選させ、比例区第二党の民主・公明の七名に大きく差をつけた。

これらのデータを見る限り、有権者の自民党に対する強い支持と野党勢力に対する低い評価を感じ取るかもしれない。しかし、全選挙区における自民党公認候補の得票率は42・74%、比例区ではさらに下回って34・68%であった。にもかかわらず、なぜ自民党は他の政党を大きく引き離す53・68%の占有率を誇る議席を獲得することが出来たのか。

ここに菅原琢先生（東京大学）が投票日翌日に興味深いデータを *Shining* で示している（表）。

この結果は、実に面白い。自民は比例区で一二議席分、野党勢力の後塵を拝している。選挙区

表 選挙制度別自民党選挙結果

	得票率%	議席率%	他勢力との議席差
比例区	34.7	37.5	-12
3人区以上	31.5	36.4	-6
2人区	41.9	50.0	±0
1人区	57.6	93.5	+27

※公明含まず  
@sugawarataku 2013-07-22at19:32:29より筆者作成

またた議席数差を一気に埋め合わせれば、さらに差を広げた。

参院選は比例区のみならず選挙区でも定数二五の中選挙区制度を混合させるなど、衆院選に比べて比例性が比較的強い選挙制が採用されていた。しかし、今夏の参院選は小選挙区の結果によって、他の選挙制度での選挙結果を覆した。一人区が自民を圧勝させた参院選といっても過言ではない。

こうした参院選の「ゲームのルール」を自民党は熟知していた。自民党は非常に効率的に候補者を擁立した。ここで見ておきたいのは当選率である。一人区（全三一選挙区）では、全ての選挙区

まり自民党に投票したくないが、野党勢力も魅力に欠け、入れるところが無い有権者が棄権したのではないかということが想定される。

## ネット選挙と今後の選挙戦略

各種調査では、有権者が投票の際にネットをあまり参考にしなかったという結果が出ており、ネット選挙運動の空振り感を表す報道がしばしばなされている。

しかし、悲観的に考えるべきだろうか。投票率が低い若い世代のソーシャルネットワークキングサービス（SNS）、特にTwitterやFacebookの使い方は、基本的には友人とのコミュニケーションツールとしてである。友人の誰かが政治に関心を持ち、政治的な内容を含んだツイートやポストをリツイートやシェア、あるいは「いいね！」をした場合、日常生活の中にふと政治に関する情報が目に飛び込んでくることになる。中長期的に政治的関心を持つ契機となる可能性は充分にある。

もうひとつ、ネット選挙というと、若者の投票への影響に関心が向きがちである。しかし、投票当日の朝日新聞・HTB（北海道テレビ放送）の合同出口調査で、インターネットの情報を参考にしたりと答えた有権者で高い率を示したのは、若い世代と高齢者であった（選挙ステーション北海道「七月二日放送」）。つまり、政治的な意識の強い有権者はさらなる情報をネットから得ようとしてアクセスする可能性がある。多様な有権者に、各党はどう対応するのか。

選挙期間中、私は自分の担当するゼミ（約二〇名）で各政党が提供するアプリの評価を実施した

に候補を擁立、沖縄と福島をのぞく二九選挙区で勝利を収めた。当選率は93・55%の高い水準であった。さらに複数区（一六選挙区）では、一八名の候補を擁立し全候補が当選。当選率100%を達成している。全体で95・92%という当選率の高さは特筆するべきである。つまり、自民党は保守層の厚い傾向のある地域の一人区選挙区はほぼ確実に勝ちに行き、比較的弱いとされてきた都市部の多い複数区では共倒れして大きく負けてしまわないような数の候補者を擁立したのである。

この「ゲームのルール」は、支持基盤を考えれば明らかに自民党に有利である。しかし、ルールはルールであり、自分たちが歪んだルールで不利益を被っていると野党が考えるならば、「定数は正」の数で戦うよりも選挙制度改革を抜本的に改革することを主張するべきである。それは有権者も同様である。

## 野党は何をすべきか

一方で野党に目を転じれば、自民党が議席を落とした沖縄選挙区と福島選挙区の当選者は、それぞれ諸派（沖縄社会大衆党）公認候補と無所属候補であり、全国政党の公認候補の勝率はゼロであった。現在、自民党と対峙できる全国政党は存在しないという有権者感覚を、ある意味では残酷なまでに表現している。

一般に投票行動のモデルは、政党の「業績」と「争点」に対する評価と政党に対する「帰属意識」を主要な要素とする。政党帰属意識が低いとみられる日本では、「業績」と「争点」が特に重要であろう。

ところ、自民党の「あべびよん」との回答が一番多かった。公明党のように政策や候補者情報が充実するアプリがあるなかで、「あべびよん」は安倍総裁を模したキャラクターを上手に操り、高い点数を獲得するゲーム系アプリである。政策や候補者についての情報を提供するものではない。中位投票者定理に従って政党間の政策が収斂していく場合、有権者の投票の基準は党首のイメージに左右されることがあると考えられる。その点、安倍総裁に対する親しみをもちやすい「あべびよん」は選挙戦術上でも有効なアプリかと思われる。

一方で、道内候補者のFacebookを調べさせ、「投票の際に一番参考になるのはどれか」と問うと、小川勝也候補が最多の回答となった。TPPや原発など映像付きで政策を詳細に説明したところが前向きに評価された。

おそらく政治に関心が低い層は、いきなり濃密な政治情報にアクセスしようとはしないだろう。逆に政治に強い関心を持つ層にとつて遊戯系のアプリは物足りないと感じるだろう。ネット選挙運動解禁と一言でいっても、そのツールは、多様である。ゆえに、選挙情報に対する感度が高い人と低い人に対するアプローチはそれぞれ異なると考えられる。そのツールの特性に合わせ、ネットにおけるどのツールを使って、誰に向けて、何を提供するかは、今後重要な選挙戦略になるであろう。

## 参考文献

- 平野浩（二〇一二）「政権交代前後における有権者の経済投票」JES IV調査データの分析から」『中央調査報』No.六五九
- 平野浩（二〇一二）「政権交代前後における有権者の経済投票」JES IV調査データの分析から」『中央調査報』No.六五九

# 巨大与党「1強多弱」時代に

林 真樹

## 岐路に立つ二大政党制

第二三回参院選は二〇一三年七月二一日、与野党が改選一二一議席を争う中、投票票された。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」への先行期待の追い風も受け、参院第一党に復帰した自民党は、改選三四議席から現行制度で過去最多の六五議席に躍進、非改選五〇議席を合わせると計一一五議席に達した。公明党も一二議席を確保し、連立与党が過半数を得たため、衆参両院の「ねじれ」がなくなった。

一方、改選四四議席の民主党は一九九八年の結党以来、最も少ない一七議席にまで落ち込み、非改選を含め計五九議席に後退。日本維新の会、みんなの党、共産党はいずれも八議席を得たが、社民党は一議席、生活の党、みどりの風は議席ゼロに終わった。

二二日未明、選挙区で最後まで議席が確定しなかった神奈川選挙区（改選数四）で、民主党現職の牧山弘恵氏が最終議席に滑り込んだ。「逆風の中、みなさまのお力を頂いたことを感謝します」と語る牧山氏だが、接戦を制したにもかかわらず、表情はこわばったまま。大惨敗を喫した民主党の

当選したのは野田佳彦前首相の千葉（改選数三）のみ。枝野幸男氏の埼玉（同）、玄葉光一郎氏の福島（改選数二）、前原誠司氏の京都（同）、安住淳氏の宮城（同）、岡田克也氏の三重（改選数一）はいずれも同党候補が涙をのんだ。

とりわけ複数区の取りこぼしが目立ち、特に東京（改選数五）は結党以来、初めて議席ゼロとなった。幹事長だった細野豪志氏が公示直前に現職の大河原雅子氏の公認を取りやめ、現職の鈴木寛氏への一本化を図ったが、結果は「共倒れ」。無所属で出馬した大河原氏を菅直人元首相が全面支援し、菅氏と同じく東京を地盤とする海江田万里代表は面目丸つぶれとなり、細野氏は引責辞任した。

民主党は比例では、自治労の相原久美子氏、自動車総連の磯崎哲史氏ら連合の組織的支援がある候補が勝ち上がった。ただ、これが逆に「組織頼み」「無党派層離れ」を印象づけた。安倍首相が衆院を解散しなければ、二〇一六年夏の参院選まで国政選挙はない。これまで民主党は「寄り合い所帯」と言われながらも、「政権交代のため」という一点でまとまれたが、もはやそれも通用しない。野党第一党として巨大与党に対抗し得る理念を提示し、再び無党派層を取り込めるかが問われている。

他の野党に目を転じると、維新の橋下徹共同代表の従軍慰安婦発言で、みんなの渡辺喜美代表は維新との選挙協力を解消した。複数区では自民ではなく、民主を引きずり下ろすことに力を入れ、結果的に野党同士でつぶし合う事態を招いた。維新は「アベノミクス」に一定の理解を示すなど、与党に抵抗するというより、勢力を拡大して自民

苦境を象徴的に表した。

昨年末の衆院選と同じく、参院選も「自民党圧勝、民主党大敗」の展開となり、「与党が大勝した後は必ず揺り戻しがある」という「定説」は覆された。民主党政権の三年三カ月に対する失望は予想以上に大きく、国民のバランス感覚に期待をかけた民主党の痛い敗北は、〇九年の政権交代を受け、日本で定着するかと思われた二大政党制を岐路に立たせている。

自民党は改選一二一のうち六五議席を獲得したことで、占有率は53・7%に達した。これは自民党一党支配が続いた五五年体制時に匹敵する高い比率で、「一強多弱」時代の到来と言えるだろう。選挙区（改選七三）の内訳は自民四七、民主一〇、公明四、みんな四、共産三、維新一、諸派一、無所属二。比例代表（改選四八）の内訳は自民一八、民主七、公明七、維新六、共産五、みんな四、社民一だった。

各党の勢いや、どの地域で強いかを表すが、政党名か候補者名で投票する「非拘束名簿式」の比例代表だ。都道府県別にみると、自民党は四六都道府県で得票率トップ。日本維新の会は大阪で28・7%と「第一党」の地位を占め、党本部を抱える地元でメンツを保った。民主党は大阪、沖縄

党に近づこうとする姿勢が垣間見えたことも、有権者に見透かされた。

比例では維新の候補のうち、知名度の高い元プロレスラーのアントニオ猪木氏、中山恭子元拉致問題担当相が当選。みんなは、渡辺代表のおいで、渡辺美智雄・元副総理の孫の渡辺美知太郎氏が、今回の参院選の最年少となる三〇歳で当選した。

橋下氏は二一日夜の記者会見で「野党が一つにまとまらなければ国のためにならない」と、野党再編も視野に他党と連携強化する考えを強調したが、実現は多難だ。みんな代表の渡辺氏は同日夜の記者会見で、野党結集は重要だとしながらも、「理念も政策も違う党が組めば野合となる。民主党と同じ運命をたどる」と述べ、現状ではハードルが高いとの認識を示した。

### 圧勝自民、手堅い公明、躍進共産

これに対し「脱原発」「憲法を守る」と反対姿勢を鮮明にした共産党が、一二年ぶりに選挙区で三議席を獲得した。ただ、共産党と同じく、脱原発、護憲を掲げた社民党は又市征治幹事長が唯一の議席を得ただけで埋没し、福島瑞穂党首は辞任に追い込まれている。

一つの見方だが、圧勝した自民党、手堅く議席を得た公明党、躍進した共産党の三党は、程度の差はあれ、党、後援会、支持団体などの組織が強く、党首や執行部の指導性も担保されている。参院選の前哨戦となる六月の東京都議選でも、自民、公明、共産三党は議席を伸ばしていた。自民党の長期政権に嫌気がさした国民は、大き

など四府県で10%に満たず、20%を超えたのも福島、三重、山形にとどまった。

公明党は四三都道府県、共産党は東京や大阪など一〇都道府県で10%台を確保した。みんなの党は渡辺喜美代表の地元栃木で23・2%と地力を見せた。社民党は米軍基地問題を抱える沖縄、生活の党は小沢一郎代表の地元岩手で20%近くまで伸ばしたのが特徴だ。

勝敗を左右する全国三二の「二人区」（改選数一）のうち、自民党は二九議席を獲得している。落としたのは沖縄と岩手の二選挙区だけ。米軍普天間飛行場の移転問題などで中央不信の強い沖縄では、地域政党・沖縄社会大衆党の糸数慶子氏が三選。岩手は民主党を離党した無所属の平野達男前復興相が三選したが、むしろ生活の小沢代表が擁立した候補の落選が、「小沢王国の落日」を浮き彫りにした。

自民党は、比例では二〇議席以上を予想していたが、一八議席にとどまった。同党幹部は「選挙区は自民だが、比例は自民以外」という投票行動が多かったためと分析。ここでは少なからず有権者の平衡感覚が働いたとみえる。ちなみに同党の比例候補のうち、全国郵便局長会の元会長植村芳文氏が当選する一方、五輪体操メダリスト塚原光男氏は落選した。

### 民主から無党派離れ、第三極も後退

民主党は頼みの綱だった無党派層にそっぽを向かれ、従来の集票パターンが崩れた。選挙区では、いわゆる「六人衆」の地元選挙区で、民主候補が

な変化への期待を民主党に託したが、混迷は深まる一方。民主党政権末期には同党の分裂にとどまらず、乱立した新党が頻りに離合集散を繰り返す、深刻な政治不信を生じさせた。これが統治経験に富む自民党へのノスタルジア（郷愁）への回帰を招いたとも、綱領を持つ自公共三党の「統一性」「安定性」を国民が選好した結果ともとれる。

今回からインターネットを使った選挙運動が解禁され、投票率向上に期待がかかった。選挙戦のテーマも憲法改正、環太平洋連携協定（TPP）、原発再稼働と大きな柱がそろったが、消費税増税が問われた前回二〇一〇年参院選と比べて、逆に争点が分散した印象が強く、国民の関心も最後まで高まらなかった。

総務省は参院選の選挙区の投票率は52・61%だったと発表。前回一〇年の57・92%を5・31ポイント下回った。参院選としては一九四七年の第一回以降で三番目の低投票率。今回の比例代表の投票率も52・61%だった。

安倍首相は「長期安定政権」の可能性を手にしたが、今後はTPP、原発、改憲など、ハードルの高い課題が待ち構える。特に、景気回復に水を差す消費税増税の見送りも視野に入れる首相は、ここで判断を間違えると失速は避けられない。政権を突然放り出した第一次安倍内閣の失敗を教訓に、首相が巨大与党をハンドリングできる手腕と胆力をも身につけたかどうか、引き続き注視していく必要がある。

八はやし まさき・北海道新聞東京報道センター記者